

【論文】

横須賀美術館建設反対運動の主張と波及効果

—自治体財政と市民参加の観点から—

The Claims and its Impacts of the Campaign against
the Construction of the Yokosuka Museum of Art

瀧端 真理子[※]

Mariko TAKIBATA

Abstract:

Many Public facilities depended on the Municipal Bond for Integrated Rural Development (*chisousai*). These bond-funded projects caused excessive public investments by the municipal governments, and consequently increased the budget deficits of central and municipal governments in Japan. Yokosuka City was planning to build a museum by using *chisousai*. Citizens lobbied against the construction of the museum, and the junior city councilors invigorated debates in the city council. The one-sixth of the citizens in the city signed the petition demanding a revision of the construction. The museum issue became the focal point of the city mayoral election in 2005. Although the opponents of the construction gained more votes in total amount than the candidate supporting the construction of the museum, the latter won the election.

The debate over the construction of the museum attracted the political attention of the many citizens in Yokosuka City, and the campaign against the construction also awoke their political consciousness. The Preparatory Office for the Establishment of the Museum is offering welfare services in response to the claim of the opponents of the construction that taxes should be used for social welfare. It is not clear how they ensure the quality of the activities with a limited budget. I point out that Yokosuka city authorities should have considered using the existing nearby museums and the cultural hall in order to deal with the financial collapse, and that they should have explained to the citizens the national system of tax allocations to local governments.

※ 追手門学院大学

はじめに

本稿の目的は、市の美術館建設計画に対して反対・見直し運動が起こった横須賀市を対象に、建設反対・見直し運動の経緯を述べ、推進派・反対（見直し）派それぞれの主張、建設反対・見直し運動の波及効果を明らかにすることで、美術館における「市民参加」の問題と、財政状況を視野に入れた美術館の適正配置を考察するたたき台を提出することである。

すでに倉田らによって、博物館の設置者側には、博物館を建物、すなわち「施設」と考え、建物が出来れば博物館ができたと考える傾向があることが指摘されている（倉田・矢島 1997）。その原因として目黒は、地方自治体において、文化施設をつくるための経済的基盤として採用する「起債」対象がハードに偏っており、「文化施設をつくること」＝「建築物をつくること」と誤解されるからだと述べている（目黒 1996）。また太下は、1999年の都知事選の際、候補者の一人が「東京都現代美術館の閉鎖」を提言し大きな話題を投げかけたことから、美術館関係者にはアカウントビリティが求められることを論じ、評価手法を紹介している。この中で太下は、「インプット」を物件費・人件費・補助金などを含めた総コストと捉え、例えば美術館新設の場合には、「美術館の用地費、建設費（補助金や建設相当分の起債の償還費等も含む）、プロジェクトのために投入された人件費を単年度で算出するとともに、運営費等も含めたライフサイクルコスト全体も算出する」と説明している（太下 2001）。さらに上山らは、ミュージアムが行政の無駄遣いの象徴として槍玉に挙げられる政治的な理由として、「道路やダムに比べ目につきやすく、庶民に無縁の贅沢な建物、無駄な公共事業の典型と批判される」「贅沢な空間で大衆の富裕層への反発のはけ口にされやすい」「特定の首長の意志や嗜好を反映したものが多く、反対勢力の批判の対象となる」ことを指摘している（上山・稲葉 2003）。

これらの先行研究から、設置者側は起債の問題からハードに資源を集中しがちであること、とところがその贅沢なハード建築が逆に批判の対象になりやすいこと、したがって施設建設に際しては、設置者側は起債の償還分までも含めたライフサイクルコストを納税者に説明する必要があるということが分かる。

一方、筆者はこれまでに、自治体財政を立て直すために用意されたはずの指定管理者制度が新たな施設建設とセットで使われる矛盾を指摘し、その施設建設を誘導した要因の一つが地域総合整備事業債（地総債）であることを指摘した（瀧端 2006）。本稿で検討事例として取り上げる横須賀美術館（2007年4月開館予定）も地総債事業であり、本稿では、まず公共施設の資金調達が抱える問題から検討を始めることとする。

1. 公共施設の資金調達が抱える問題

1980年代の日本は貿易黒字を累積させ、海外からたびたび内需拡大を要求されていた。また竹下内閣のもとで「ふるさと創生」が政府の施策として打ち出され、1988年度には地総債が創設された。1989年から開始された日米構造協議等を経て、1990年には社会資本整備の指針として「公共投資基本計画」が策定されたが、この計画は「いわば国際公約」であった。この「公共投資基

本計画」では、1991～2000年度の10年間に430兆円の投資を行う計画だったが、1994～2004年度の10年間で630兆円の投資を行う計画に拡大された（岡本 1995；鈴木 2002；長峯・松浦 2006；北海道 2006；木下 2006）。

バブル崩壊後税収は伸び悩んだが、景気対策のため地方財政が動員され、地方自治体には後年度に交付税措置〔後述〕がある地方債を活用して地方単独事業〔地方自治体が国庫補助を受けずに行う事業。国庫補助事業に対していう〕を伸ばすよう、国からも強い働きかけがあった。地総債は、これまでの地方自治体の施設整備の有力な財源であり、元利償還金の30～55％程度が地方交付税の事業費補正〔事業量に応じた補正〕で措置される手厚い財政支援制度であった¹（牧 2002）。

地方交付税は、国の税収のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合が地方に配分されるものであり、このうち94％が普通交付税、6％が特別交付税として配分される。特別交付税は、普通交付税が算出されたあとで、災害などの特別の事情を考慮して配分される。個々の地方自治体に対する普通交付税額は、標準的な行政サービスを実施するために必要となる一般財源（基準財政需要額）と一定の方法で計算した税収等の収入（基準財政収入額）の差額として算出される。普通交付税が交付されるのは、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る財源不足のケースのみである²（岡本 1995；白川 2004；肥後 2005）。

地方債の元利償還費は、地方税のみによってではなく、地方交付税を通じて、後年度の中央政府からの資金移転によっても賄われてきた。地方交付税制度を通じたこのような資金移転を交付税措置と呼ぶ。交付税措置は、地方交付税の算定基準の一つである基準財政需要額を増額させることによって行われている（土居・別所 2005）。

交付税措置の問題点を、肥後らは次のように論じている。①地方自治体が、当該債務を自らの財政赤字と認識していない可能性が高い。そのため、各自自治体の財政健全化の取り組みが遅れ、非効率的な歳出が温存されやすい。②たとえ自治体が自らの財政赤字であると正しく認識していても、交付税特別会計借入や交付税措置は、すべての自治体が連帯して返済するないし国が返済する債務から構成されており、個々の自治体が債務の限界コストを正しく認識できない。そのため、個々の自治体にとっては過大な公共投資を行い、財政赤字を増加させるのが最適な行動となる。当然のことながら他の自治体も同様の行動を行うので、トータルでは公共投資が過剰に行われ、財政赤字が大きくなる。自らが財政赤字を拡大させないと、結果的に自らが損をしてしまうジレンマに陥るのである（肥後・中川 2001）。

「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（2001年6月21日経済財政諮問会議答申、6月26日閣議決定）、いわゆる「骨太の方針」の中に地方交付税の見直しが含まれた。ここでは、地方が自らの選択と財源で事業を選択するよう、負担意識を薄めることとなっている特定の事業の地方負担を交付税措置する仕組み（事業費補正）を見直し、また段階補正（団体の規模に応じた交付税の配分の調整）が合理化や効率化への意欲を弱めることにならないように見直すこと等が記されている。この閣議決定を受け地総債は廃止され、地方単独事業は小泉内閣の

政策課題である重点7分野（環境、少子・高齢化、人材育成・教育、ITなど）と防災対策に限定され、いわゆるハコ物整備は対象としないとされたが、廃止に際しては経過措置が認められている³（閣議決定 2001；岡本 2002；群馬県 2002）。本稿で扱う横須賀美術館の建設も、この地総債経過措置によるものである。

2. 横須賀市での美術館建設検討の開始

横須賀市は、1995年の国勢調査での人口は432,193人、2005年の同調査では426,178人の市であり、本稿で取り上げる横須賀美術館は、2007年4月28日に市の直営館として開館する（横須賀市 2007；横須賀美術館 2007）。

横須賀市での市立美術館建設の具体的検討は、1995年に、横須賀ゆかりの作家である朝井閑右衛門（1947～1966年、横須賀の田浦に在住、その後鎌倉にアトリエを移す。1983年死去）の作品等が一括して横須賀市に寄贈される話が進み、それを知った匠良子が、匠秀夫（1968年から神奈川県立近代美術館勤務、1981年館長就任、1985年3月退職、茨城県立近代美術館館長在任中の1994年に死去）の蔵書約20,000冊の寄贈を市に申し出たことに始まる。1996年1月、朝井作品と匠文庫の贈呈式が同時に行われた（朝井ほか 2000；石渡 2004；神奈川県立近代美術館 2005）。1996年7月には、第一回「特色ある美術館基本構想策定委員会」が開催された。この委員会は、委員長・陰里鐵郎（美術評論家・横浜美術館長）、委員長職務代行者・原田光（神奈川県立近代美術館主任学芸員）、他に公募委員5名を含む全15名で構成されており、全7回開催されている⁴（特色ある美術館基本構想策定委員会 1997）。

沢田市長（1993年7月～2005年7月まで3期12年在任）は1996年11月に、横須賀工業倶楽部・横須賀商工会議所が共催した講演会で、人口停滞時代に横須賀だけ定住人口を増やそうとしても困難なため、「交流人口」を増やさなければならないと述べ、財政問題については税収の伸び悩みを指摘している。沢田市長は「個人市民税は、所得水準が低い、人口が停滞している、高齢によるリタイア組が増えているなどの理由で近年とみに税収の伸び悩みが顕著」と述べ、また法人市民税は極めて不振で、市の税収全体の4.5%に過ぎないと述べている。また市の地方債残高は、1975～1995年度の20年間で14倍に増え、財政硬直化の極めて大きな原因になっていることを認めている。神奈川県下19市中、公債費比率は横須賀市が1998年度予算で12.7%とトップで、「新規の事業の起債については、節度ある対応をしていかなければならない」と述べている。

ところが、その同じ講演の中で沢田市長は、「定住人口+交流人口=都市活力人口」と定義し、「交流拠点の整備」の一つとして「朝井閑右衛門さんの高価な絵をたくさんいただきました。…遺族の方が鎌倉に住んでおられるのですが、朝井画伯は横須賀をこよなく愛しておられたということを知りまして、お願いをして横須賀に寄贈をしていただきました。絵がたくさんありますので、美術館を造って市民の方にもご披露しなければならないと思っています」と発言した（沢田 1996）。沢田市長はこの段階で、美術館の建設が新たな起債事業であることを無視しており、自身の発言の中で矛盾をきたしている。また美術館を建設するならば、先に考えるべき館の存在理

由や性格づけ、コレクションの収集方針を決める前に、地元ゆかりの作家の作品寄贈を受け入れてしまっているのである。

横須賀市は、1997年3月、「国際海の手文化都市」を新しいめざすべき都市像とする横須賀市基本構想を策定したが、この中には美術館建設を含みうる「美術、音楽、演劇など多彩な芸術文化を通じた国内外との交流により、新しい文化を創造します」という項目が書き込まれている（横須賀市企画調整部 1998）。

また同3月、特色ある美術館基本構想策定委員会から「特色ある美術館基本構想」報告書が提出された。この報告書では、「美術館設立の趣旨」として「芸術文化の拠点づくりを行う」「これまでに収集した作品（「海」を描いた作品、横須賀ゆかりの作家の作品、横須賀を描いた作品）の公開と活用を図る」「朝井閑右衛門氏の作品と関連資料、匠秀夫氏の蔵書の公開と活用を図る」の3点を上げている。立地については、委員会で「シンボル緑地」「観音崎公園」「神明公園」「久里浜緑地」「文化会館敷地」「林兼造船跡地」の6箇所を中心に検討を行い、いずれもが建設・運営上の問題を抱えているため、絞り込むことができなかつたと報告している。施設規模は6,000㎡程度が望ましいとし、管理運営方式については、市直営・市全額出資による財団法人及び特定法人（市からの出資金が全体の1/2以上にあたる財団法人）への管理運営委託方式が検討されたが、「今後も更に研究する必要がある」と記すにとどめられている。また市民ギャラリーについては、美術館とは別途に考えられるべきで、美術館の中に含めないと方向づけた（特色ある美術館構想策定委員会 1997）。

3. 市議会での議論の始まり

(1) 1997年の議論—横並び志向と「まちづくり市民アンケート」の解釈

1997年2月の横須賀市議会において、沢田市長は「美術館については、市民からの要望も高く、絵画等の展示用のソフトも充実しましたので、平成8年度は『特色ある美術館基本構想策定委員会』を設け、基本理念、事業活動、施設の内容等について検討してまいりましたが、このたび、横須賀市にふさわしい美術館のあり方についての報告を受けました。本年度は、庁内に委員会を設けて、この報告を踏まえ、設置場所を含めた美術館の内容を検討し、基本構想をまとめてまいりたいと考えております」と提案している⁵。この1997年度から、市議会において美術館建設に関して賛否両論の立場からさまざまな質問が市長になされるようになる⁶。1997年度市議会の主な質問内容は表1のようなものである。

三川峰雄議員の意見に出てくる神奈川県立近代美術館は、鎌倉の鶴岡八幡宮境内に1951年に開館、全国の公立美術館の元祖となった館である。この館は所蔵作品のない美術館として出発したが、その後作品が増え、三代目の匠館長時代には近接の地に別館が開設された。本館が文化財保護法の網の中にあり、また鶴岡八幡宮との借地契約の期限が2016年であることから、1997年に葉山町に土地を取得、2003年10月、葉山館が開館した⁷（神奈川県立近代美術館 2001）。

三川議員の発言からは、隣接する葉山町への横並び志向を読み取ることができ、一方、慎重派

【表 1】 1997年横須賀市議会定例会での主な発言

建設推進の意見	ごく最近の話で、県の近代美術館が手狭となり、分館というかどうかはわかりませんが、葉山町に近代美術館の分館のようなものが、県の方針で建設されるということになり、どうも葉山町に先を越された感がございます。特に沢田市政が誕生してから、半島のおくれた町、町並みが何となく田舎くさい、交通機関も昔の面影を残したままだ、都市のイメージとして、横須賀は何となく過去の町のように理解されがちでありました。何をやるについても金がない、財政力が弱いの一言で片づけられてしまっておりました。(三川峰雄 3月5日)
慎重論	6,000平米ものそんなに広い美術館は必要なのでしょうか。また、仮にそれをつくったところで、それに見合うだけの来館者は見込めるのでしょうか。市財政の窮迫が市民生活のあちこちにもその影を落とし、市民の側でも市の台所事情が浸透されつつある現在、美術館をつくるということを市民がどれくらい望んでいるのでしょうか。(中略) 朝井閑右衛門画伯の作品を中心にと考えていらっしゃるようですけれども、それならばもっと小ぢんまりした美術館でいいのではないのでしょうか。(角井基 3月6日)

【出典】 三川峰雄：1997年第1回横須賀市議会定例会（第2日）3月5日議事録
 角井基：1997年第1回横須賀市議会定例会（第3日）3月6日議事録

の角井基議員の発言からは、1997年時点での横須賀市の財政難への認識を読み取ることができる。角井議員の質問に対して沢田市長は、1993年度に実施した「まちづくり市民アンケート」の結果を美術館建設の根拠に上げ、「新增設を希望する教育文化関連施設のうち、美術館を希望するものが約27%ありまして、トップでありました」と答えている⁸。

この「まちづくり市民アンケート」（市内在住満20歳以上の個人2,000人を対象に層化二段無作為抽出法で行われ、有効回収率82.2%）で、市に対して最も力を入れてほしいこと上位3位までを問う質問では、「社会福祉の充実」を上げた人が合計で41%、1位で25%といずれも最も高く、次いで「保健医療の充実」が合計で30%、1位で12%、「自然環境の保全」が合計で24%、1位で9%の順になっている。全30項目の質問の中で、「生涯学習の充実」は合計で5.4%の17位、「文化の振興」は合計で3.8%の21位に過ぎない。

また、希望施策を具体的に実施する場合の重視点としては、「どちらかと言えば、もっと施設の内容や運営を充実していくのがよい」を選んだ人が49%、「どちらかと言えば、もっと施設の数を増やしていくのがよい」を望む人は29%にとどまっている。さらにこのアンケートでは、施設整備の要望として、「健康」「福祉」「教育・文化」の3分野に分けて提示された施設の中から2つまでをそれぞれ選ぶようになっている。「健康」分野では、「健康増進センター」が41%、「福祉分野」では「老人保健施設」が53%、「教育・文化」分野では「美術館」が27%、次いで「生涯学習センター」23%、「プラネタリウム・天体観察施設」と「植物園」が19%となっている（横須賀市都市政策部 1994）。この市民アンケートの結果からすると、1993年当時、市民の約半分が新規の施設建設より既にある施設の質の充実を望んでおり、また社会福祉と保健医療の充実に強

いニーズがあったことが読み取れる。

(2) 1998・1999年の議論―「(仮称)横須賀市美術館基本構想」と議員らの懸念

1998年1月に策定された「横須賀市基本計画」では、「交流による新しい文化の創造」という

【表2】1998年横須賀市議会定例会での主な発言

沢田市長	美術館の建設については、平成8年度に「特色ある美術館基本構想策定委員会」を設置し、学識経験者や市民の方々に御討議いただきました。建設場所については、庁内で検討してきましたが、谷内六郎画伯の5,000点を超える作品の寄贈が決まったこともあり、谷内作品の展示にふさわしい場所という要素をも考慮し、県立観音崎公園の走水園地が最適であるとの結論に達しました。現在は、公園管理者の神奈川県と土地所有者の大蔵省関東財務局と詰めているところであります。本年度は、これまで検討した内容をもとに、谷内六郎画伯の作品の展示施設を含めた基本構想を作成いたします。(沢田秀男2月25日)
議員からの質問	<ul style="list-style-type: none">・本市の危機的な財政状況からの脱出を主眼とする行政改革の推進をどのようにかじ取りしながら進めていかれるのか。(若山豊3月3日)・交通アクセスの問題で、市民が気楽に行ける場所として交通の利便性が懸念されます。(安田和義3月4日)・谷内六郎氏の遺族の意向も相当強くて観音崎になったと聞いているが、走水園地は美術館の立地には悪くない。ただ、市民参加で美術館基本構想をつくったときに、臨海公園や平成町などは潮風が当たるからと避けられた時期がある。走水はならい風が吹けば相当潮の当たる場所である。そこは市民にどう説明するのか。もう一点、美術関係者の中には自分のジャンルこそと思う気持ちが強く、朝井閑右衛門と谷内六郎の関係者とは、極言すると漫画と芸術を一緒にするなという人までいる。そのくらいに思う人でないと、美術はできない。それもあの世界の常識なのかとも思うが、その辺はどう整理するのか。(内藤治明3月12日)
企画調整部長	8年度に市民参加の検討委員会をつくり、美術館の基本構想をまとめた。9年度は庁中に検討委員会をつくり、基本構想で未成熟だった候補地、管理運営方針を検討し、まとまったものを報告することを考えていたが、谷内六郎の作品の寄贈が受けられることになり、美術館の基本に影響するので、9年度に進めようとした作業は、来年度教育委員会が中心になって行うこととした。庁中に検討委員会をつくり、県立公園内に設置するので県の職員も入れ、基本構想をまとめていきたい。計画づくりは市民参加で進める考えはないが、来年度検討の管理運営については、市民参加の方向が示されているので、今後、何らかの形で市民に呼びかけていきたい。(3月12日)

[出典] 沢田秀男：1998年第1回横須賀市議会定例会(第1日)2月25日
若山豊：1998年第1回横須賀市議会定例会(第2日)3月3日
安田和義：1998年第1回横須賀市議会定例会(第3日)3月4日
内藤治明：1998年第1回定例会 総務常任委員会 3月12日
企画調整部長：1998年第1回定例会 総務常任委員会 3月12日

施策体系のもとに「市立美術館の建設」が盛り込まれた（横須賀市企画調整部 1998）。また同1月、横須賀市は、『週刊新潮』創刊号から25年間にわたり表紙絵を描いてきた谷内六郎の作品の寄贈を受けた（横須賀市 2006）。1998年3月の市議会第一回定例会では、谷内作品の寄贈と美術館建設用地選定等に関して、沢田市長からの説明と内藤治明議員らからの質問があり、用地選定に関しては、「谷内氏の遺族の意向」が示唆されている（表2）。朝井・匠関係の寄贈受け入れの際と同様、谷内作品の寄贈受け入れ、さらに建設用地選定も、市民にはその経緯が不明なまま決定されている。

1998年4月からは、美術館建設事務が企画調整部から教育委員会へ移管された⁹。1999年3月には、「(仮称)横須賀市美術館基本構想」が策定され、6月には「(仮称)横須賀市美術館基本計画策定委員会」が開催された¹⁰。前者については、表2にある企画調整部長の発言から、神奈川県と横須賀市の職員が中心となって策定したと推定される。内容的には、「特色ある美術館基本構想」を踏襲しており、「美術館設立の趣旨」・「特色」の項目内に「谷内六郎氏の作品と関連資料」の記述が加わったこと、建設予定地が県立観音崎公園走水園地とされ、その理由（土地取得経費が無料なこと等）や整備スケジュール（案）が加わったことが上げられる。一方、事業活動から、「こうしたワークショップ活動等による市民参加は、本市の美術館として市民と美術館のつながり、地域との密着性について考えた場合、今後大切な役割を果たすものとなる可能性がある」の1文が削除された。また「管理運営」の項の「美術館では収集・保存、調査・研究事業をはじめ、継続的な事業活動の展開が不可欠である。そのため、確立した組織体制づくりや継続的な予算獲得、長期的な展望に立った管理運営が必要になる」の1文が、「美術館では継続的な事業活動の展開が不可欠である。そのため、長期的な展望に立った組織体制を確立して運営を行う」と変更されている（横須賀市教育委員会 1999）。この比較から、「収集・保存、調査・研究事業」「継続的な予算獲得」という美術館運営に必要不可欠な内容を表す語句があえてここで削られていることが注目される。

1999年の市議会では、表3のような議論がなされている。一柳洋議員は、東京一横須賀間に既に美術館がたくさんあること、そのような条件下で朝井・谷内の作品でどれだけ人が呼べるのか、中核市¹¹になったら美術館が必要という市長・教育長の発言は横並び思想である、「特色ある美術館基本構想策定委員会」の際には観音崎はアクセスの悪さや塩害の心配から否定的だったのに、谷内作品寄贈の話以降、観音崎での建設に大きく動いたこと、文化会館の天井を高くしてほしいという地元作家の要望は聞き入れられなかったこと等を批判し、10月には会派で独自に市民アンケートを実施し、「厳しい財政事情で今は建設に不相当」が39%、「福祉などほかの事業に充ててほしい」が55%になったと報告、運営コストや市民意志の反映の面から、美術館建設に強い懸念を示した。また山ノ上好勝議員からは、横須賀の所得水準から美術館より福祉に予算を使うべきこと、根岸峰夫議員からは横須賀芸術劇場を例にあげ、美術館建設は延期し基金を積んではどうかという提案があった。これらの意見に対して教育長は、美術館は日常生活的に使う場所になくてもよいと発言したが、これは美術館の日常的利用に無理解な発言である。また沢田市

【表 3】1999年横須賀市議会定例会での主な発言

見直しの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の大多数は、今美術館をつくるお金があるなら、老人ホームなり在宅介護なりに使ってほしいと思っているのではないのでしょうか。所得水準の高い周辺の他都市はいざ知らず、本市の実情からすれば、少なくとも私たちの聞いているところでは、そうした考えの方が強いようです。例えば、朝井閑右衛門画伯なり、谷内六郎画伯の作品を主とした小じんまりとした美術館をつくるのであればともかく、平塚市と同様の大きな美術館をつくるというのはどうでしょうか。(山ノ上好勝 3月3日) ・例えば東京等からお客さんに来てもらうことになると、南下して来る間にいろいろ既存の美術館もある、加えて東京都内には公立が18、私立31というようなことで、この辺でさきの一般質問でも出た集客層というような状況を見て、横須賀に来てもらうには、相当な努力をしなければいけないのかなと思うのですが、いや、これだけあっても横須賀へ、朝井さんの絵と谷内さんの絵でどうなのかなというのも含めて、どういう自信というかプレゼンテーションがあるのか、もしお持ちなら聞かせていただきたい。(一柳洋 5月31日) ・聞いていると、中核市の指定を受けるのだから、美術館は法律上の必須条件ではないけれども、ステータスとしては中核市になったら美術館を持たないといけない、これは市長の意向の方が強いのかと思うのです。こう言う教育長は違うと思っても言えないでしょうけれども、ちょっと引っかけたのは、中核市になるのだから、美術館ぐらい持たなければいけないというのは、私からすると、前に市長が言っていた、横並び思想かなというふうにも感じてしまうのです。(一柳洋 5月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・96年度でしたか、特色ある美術館基本構想策定委員会がつくられて、この中で6カ所ぐらいの候補地探しがあって、そのときに出た資料を見ると、観音崎公園の問題点、海からの距離が近く、塩害のおそれがある。交通アクセスが悪い。馬堀海岸からバス10分、徒歩での来館は困難。夏は交通渋滞の懸念等々あるのですが、否定的な見解が、いつの間にあそこは非常にいいというふうになったのか、ちょっとわからないのです。(一柳洋 9月13日) ・8年度に立ち上げた特色ある美術館策定委員会は、私も1回傍聴しましたが、この人たちは何とかしてつくりたいという雰囲気でしたよね。そのときには、ここの所管ではなくて、ほかのところが所管していたわけですが、委員会はつくりたいという方向なのだけれども、事務局が水をかけていたという雰囲気を非常に感じたんですよ。そのとき出た資料は、候補地6カ所、全部だめですよ。どこもだめだと。1回などは、そんなにだめだ、だめだと言うなら、我々を何で集めたんだという意見も出ていた経緯も傍聴しているときに見ました。そうすると、別なファクターがあってというのは、例えば寄贈とか、そういうことが皆無ではないと言ったけれども、それが非常に大きく作用して、市長なりが美術館建設に大きく踏み出そうと。(以下略) (一柳洋 9月13日)

	<ul style="list-style-type: none"> ・今の教育長の答弁の中で、文化会館、そのときにかかわっていた地元の人の話も聞きますけれども、文化会館の天井高をもっと高くしてほしいという要望が地元の美術家たちとしてはかなり強かった。それは金がかかり過ぎるからだめだということではねつけられてしまった。ほとんど地元の美術家たちの要望は聞き入れてもらえなかった。結果として今度は観音崎ということです。観音崎に美術館ということだとすると、どうもボトムアップの論理からそちらに選定されたということではないと感じるのです。(一柳洋 9月13日) ・2004年完成でなければ土地がなくなってしまうということではないわけですから、やはり市民的合意を得る期間もあけて、延ばすと。本町の芸術劇場がいい教訓だと思うのです。そういう点でも、一定元金を積み立てた後にかかるというようなことを御検討いただきたいと申し上げておきます。(根岸峰夫 9月13日) ・市民の皆さんに直接アンケートをとることにしました。アンケートは去る10月、市内全域の名簿から無作為抽出で1,000人を選び、返信はがきを添えアンケート用紙を送付させていただきました。(中略) 手短かに結果を申しますと、回答枚数が334通で回収率が35%。結論から申しますと、厳しい財政事情で今は建設は不适当というのが39%、美術館をつくる余裕があるなら福祉などほかの事業に充ててほしいが55%ありました。これに対し賛成論ですが、今の市の考えでは、このくらいのイニシャルコストとインフラがかかるという資料も提示しましたので、賛成と答えた方は文化振興のため、財政事情が悪くてもこのくらいの負担は当然とする答え、これは9%でした。
	<p>市立の美術館建設についての結論ですが、今は建設すべきではない、景気がよくなってからが45%。また、近隣都市に美術館があるので、横須賀には必要がないが43%でした。この2つの答えを合わせますと9割近くにもなります。</p> <p>また、アンケートを受け取るまで建設計画を知らなかったという答えが77%あったり、観音崎という立地は適地ではないのではないかと回答も12%で、観音崎という土地を支持する回答も多くはありませんでした。(一柳洋12月2日)</p>
教育長	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館というのは図書館等とはちょっと質が違いまして、日常的に毎日通うような場所になくても、多少交通のアクセスが離れていても、場所のよいところである方がいいのではないかと。言うならば、日常生活的に使う場所でなくてもよろしいのではないかと。(以下略)。(9月13日) ・正直申しまして、私どもも10年度から所管するようになりましたが、9年のときに確かに御指摘のとおり谷内六郎さんの絵画が寄贈されたということと、谷内さんが観音崎にアトリエをお持ちになっていたと。御遺族からの意向で、やはり谷内六郎さんにかかわり合いのある場所ならばということとを申されたとは聞いておりますけれども、そういうようなことがファクターとしてあるかどうか、全く皆無とは言い切れないのではないかと、こういう感じは持っております。(9月13日)

沢田市長	<p>これまでの議論は往々にして美術館の「館」、建物の議論を中心に、お金がかかるというようなことで今は適当でない等、さまざまな議論があります。350億も投資してつくった横須賀芸術劇場は、今日、横須賀市民の文化水準の向上に大きく寄与しておりますし、のみならず世界オペラ歌唱コンクールアジア地区予選をそこで行うことによって、世界のオペラ界にも貢献をするほどの大きな役割を果たしてきているわけであります。それだけの国内外に誇るオペラハウスを持つ都市において、その6分の1ないし7分の1の建設費用の美術館が必要であるかないかという議論が出るということは、文化都市を自認する場合には極めて寂しいことではないか、そのように思っております。(12月2日)</p>
------	--

[出典] 山ノ上好勝：1999年横須賀市議会第1回定例会3月3日議事録

一柳洋：1999年横須賀市議会第2回定例会教育経済常任委員会5月31日議事録

一柳洋・根岸峰夫・教育長：1999年横須賀市議会第3回定例会教育経済常任委員会9月13日議事録

一柳洋・沢田秀男：1999年横須賀市議会第4回定例会12月2日議事録

長は350億円かけて建設した横須賀芸術劇場（大劇場「よこすか芸術劇場」は国内最大の本格派オペラハウス仕様、1806席。1994年に中心市街地活性化の一環として京急汐入駅前に建設）を誇り、建築費用の財政負担については言及していない。

(3) 2000・2001年の議論—地総債への言及とQBSによる設計者選考

沢田市長は2000年第1回市議会定例会で「美術館の建設を市制施行100周年記念事業と位置づけ、平成19年度（2007年度）の開館を目指していきたい」と所信表明した¹²が、ここからは美術館をモニュメントと位置づける発想が窺える。一方、角井議員は美術品購入予算2億円余に対して、「市長は、これまでたくさんの収蔵品があるけれども、それを展示するためにも美術館が必要だと言ってこられました。しかし美術館をつくるとなると、今ある収蔵品だけでは足りないのので、新たに買い足していかななくてはならないということかと思えます」と市長の論理矛盾を指摘している¹³。

2000年3月、「(仮称)横須賀市美術館基本計画報告書」が「(仮称)横須賀市美術館基本計画策定委員会」から提出され、これを受けて同6月に「(仮称)横須賀市美術館基本計画」が策定された（横須賀市・横須賀市教育委員会2000）。この基本計画には策定委員会の委員名や委員会開催日・回数等は書かれていない。基本計画冒頭には「本市は平成13年に中核市への移行を進めています。…国内の中核市のすべてに公立美術館が整備されています」と記されており、ここでは美術館の象徴機能の重視と、横並び意識を読み取ることができる。

また管理・運営計画の中に「市民に親しまれる美術館とするため、美術館運営に対する支援組織としての友の会やボランティアなど市民が美術館活動に参画する機会を設け、市民参加による開かれた管理・運営を行います」と書かれ、施設内容の中に「ボランティア控室」が盛り込まれた。美術館建設の是非という根本の問題から市民を排除しておく一方で、出来上がった館に対す

る市民からの「支援」を求める市側の姿勢が浮かび上がって来るのである。

管理・運営方式については、直営と財団委託方式を引き続き検討した上で、「直営と比較して、外部人材の活用や民間資金の導入、独自の財源を一部持つなど、一定の範囲で自由に主体性を持って運営でき、経営的手法も取り入れることが可能」とし、「本市美術館は、公益法人（財団）による管理運営方式を採用することとします」と断言している。

また「設計者の選定方策について」の項では、「本市美術館の建設は、市の文化政策を象徴するものとして重要性が高いと言えます」と記し、設計者選定方式については8方式の詳細な比較一覧表を付した上で、「指名プロポーザル方式」が望ましいと結論している。整備事業費概算としては、「美術品の購入費、屋外彫刻費等を除き、58億円程度」と記している。

2001年3月の議会では、沢田市長は「美術館について、先ほど建設費の75%について地域総合整備事業債が充当でき、その元利償還の43%は交付税で措置されるということを申し上げました。したがって、建設段階の財源措置は75%の起債と残りの25%の一般財源があればいい。25%の一般財源というのは14億であって、それはこれから積み立てる基金で十分対応できる」と答弁している¹⁴。しかしこの答弁は、当初の資金調達について述べただけで、後年度の公債費負担や交付税措置の意味については何も説明していない。

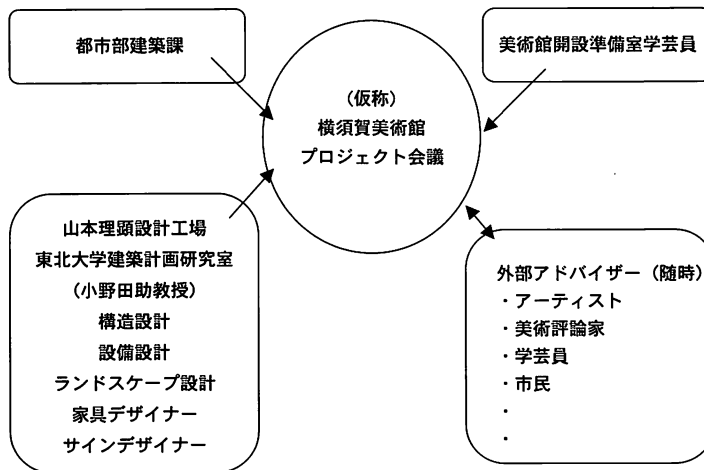
2001年4月、横須賀市は中核市に移行した。同4月、美術品取得基金設立、同8月には、(仮称)横須賀市美術館建設設計候補者選考委員会設置、この選考は全国初のQBSで行われた。QBS (Qualification Based Selection) 方式とは、設計者選定の際に、技術提案（設計の案）ではなく設計者の資質と実績を評価する方式であり、全国の自治体で初めて採用された「(仮称)横須賀市美術館・横須賀型資質評価方式建設設計候補者選考」では資質表明書の審議、プレゼンテーション及びインタビュー、実績作品の現地視察評価等（視察後発注者と施設管理者に対し意見聴取）が行われた。全国から71の個人及び企業の応募があり、書類審査で黒川紀章ら10者に絞られ、さらに面接により、安藤忠雄、北川原温、山本理頭の3者に絞られた。この3者の代表作品を、審査員全員で北海道、瀬戸内海、九州の3ヶ所を現地視察、最終選考会で山本が審査員8名全員一致で1位に選ばれ、2002年3月、山本理頭設計工場と契約委託が締結された¹⁵（横須賀市都市部 2002；山本 2003；山本・小野田 2005）。

この時の選考のことを山本は後にスタッフとの会話で次のように述べている。

「過去につくった作品を例にしてそのプロセスを説明しなさい」と言われたわけだけど、…要するに「建築」じゃなくて、建築を使う人の視点が重要なんだと思った。…具体的に言うとなら「どのような美術館運営が可能か」という問いかけに対して、だから僕は工程表を書くのがいいと思った。それは結果的に、建築はプロセスなんだということを非常にうまく説明していると思う。その工程表のなかに設計者や行政やキュレーターの参加する場所があって、建築の設計の段階から施工、それができあがって、美術館が開館したあとのこともみんな一緒にしたような工程表を書いたわけだよね。「それこそが美術館運営だ」って。

つまり、美術館の設計の段階からすでに美術館運営が始まっていて、逆に言えば開館したその後まで設計が続いているというような工程表だった。それがQBSの二次のときの我々の中心的な提案だったと思う。小野田泰明さんがそこに「市民」というのを入れたほうがいいんじゃないかと言ったわけだね。それも単に抽象的な市民じゃなくて、市民と一緒にワークショップをやったりフォーラムをやったり、そういうことを設計の過程でやって、それを設計に反映するような方法を盛り込んだらどうかという話だった。

【図1】「横須賀」プロジェクト会議の枠組み



出典：山本理頭+山本理頭設計工場（2003） p.47から転載

山本は、横須賀市都市部建築課のことを、「彼らは今度のQBSの方法をつくった人たちですから非常に意識が高い。建築をつくるということがどういう意味を持っているのか日本の行政のなかでももっともよく分かっている人たちだ」と評価している。(仮称)横須賀美術館プロジェクト会議は、月2回程度、図1のような枠組みで行われた。山本は、「建築というのはそれ自体が目的であると同時にその建築の目的を共有するための手段でもあると思うんですよ」と述べ、対話の相手をここでは「建築課、準備室」と捉えている。そして市民との接点を「ワークショップやフォーラムといったイベント」と捉えている（山本ほか 2003）。

4. 市民からの陳情・請願の始まり

2002年4月には、美術館開設準備室が設置された。同9月11日には、市内在住の浜野秀男から「(仮称)横須賀市美術館建設計画の廃案について」の陳情が提出される¹⁶。廃案の理由は、「(1)建設費の捻出が財政的に無理である。(2)毎年の運営費が税金からの持ち出しになる、(3)美術館はすでにたくさんある」であり、(3)を特に詳しく見ると、以下の通りである。

【表 4】2002年横須賀市議会定例会での主な発言

<p>議員からの苦情</p>	<p>地元にも何も説明はなし。ここでははっきり申し上げますが、同じ観音崎公園の中において、子供のゴジラの滑り台さえ認めないのに、何で美術館をつくるのだという声も出ているのです。そうでしょう。海岸のゴジラの滑り台が環境破壊だといってできないといいながら、何で美術館はできるのだと。地元の人には、つくることには反対しないけれども、ちょっとおかしいではないかという考え方がある人も多いわけです。だから、地元の理解を得ていただかないと、我々は美術館には賛成していますが、そういう問題はもう少しはっきりと解決してほしいのです。(川名武雄 2月26日)</p>
<p>推進の意見</p>	<p>私たちの会派は、美術館計画に当たっては、例えばシップウオッチングや観音崎公園との一体化、海辺の活用や併設施設の充実など、複合性、先進性を全面に出すことを求めてまいりました。本市では、美術館の年間来場者を10万人以上と見積もっていますが、この数字を達成するには、周辺観光施設を含め魅力的なプログラムを用意しない限り厳しい目標と言わざるを得ません。美術館などの文化施設については、文化レベルの底上げ施設として、経営の効率性や集客力は余り重要視しないという意見もありますが、やはり本体だけで65億円以上を投入する美術館ですので、人が集まり、かつ情報発信できる施設になってもらいたいと切望しています。(佐久間則夫 2月27日)</p>
<p>見直しの意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成5年に芸術劇場ができ上がって、平成6年にオープンになったわけですが、平成13年度末の芸術劇場に関する起債の残高が270億円残っていると聞いています。この270億円の起債残高を推計人口の42万8,000人で割ってみましたけれども、赤ちゃんからすべての人数で1人当たり6万3,000円の借金残高で、4人世帯だと、4倍の25万2,000円を1世帯が負っているというような額だということがわかりました。(中略) 市民アンケートによれば、この美術館建設計画は常に上位を占めているということでしたが、やはり税金というのは、その状況に応じて使う優先順位があるのではないかと思います。(中略) その市民アンケートの聞き方ですが、[美術館をお望みですか]というアンケートが来たら、私も「望みます」というふうに丸をつけると思います。(ねぎしかずこ 9月18日) ・私たちは、今の財政状況の中で美術館は延期をするべきではないかということは前から主張しているところですが、美術館建設に当たって一番基本となる、美術品をどう展示するかといったときに、今ある施設をどう使うとかというのは大事だと思うのです。その中で、企画調整の部分で、文化会館の市民ギャラリーやはまゆう会館の展示ギャラリーの利用率が低いのです。半分以下になっています。(中略) この利用率を高めて、それでもまだ皆さんへの生涯学習という点から美術館も必要だというならわかるのですが、こんなに利用率が低い中で、もっとこういうところを利用した方がいいのではないかと。そういうことをしながら、市民の皆さんに美術館建設についての理解をどんどん深めていくといった取り組みが必要なのではないかと思えます。(井坂新哉12月3日)

[出典] 川名武雄：2002年第1回定例会教育経済常任委員会 2月26日議事録

佐久間則夫：2002年第1回定例会 2月27日議事録

ねぎしかずこ：2002年第3回定例会教育経済常任委員会 9月18日議事録

井坂新哉：2002年第4回定例会決算特別委員会12月3日議事録

横須賀市は横浜市、葉山町に隣接し、すぐ近くに鎌倉市があります。横浜市には横浜美術館があり、葉山町には県立近代美術館の新館が計画中です。また、鎌倉市には県立近代美術館の本館と別館があります。いずれも1時間以内で行ける近隣の市や町がすでに立派な美術館であふれているわけです。特に横須賀市内の北部地域や西部地域なら、建設予定地の観音崎公園走水園地より葉山町の方が近いかもしれません。このような美術館に恵まれた環境の中、60億円の予算を投入して、新たな美術館が必要でしょうか。

浜野の陳情を審議した同9月の教育経済常任委員会では、ねぎしかず議員が、横須賀芸術劇場の起債残高が270億円残っていること、市側が市民ニーズの根拠としている市民アンケートのとり方に対する疑問を述べた(表4)。この際、美術館開設準備室長は「私は、市民アンケート自体、詳細を持っておりませんので、設置を希望する文化施設という中でそういう順位だったということでございます」と答え、開設準備室側の認識の甘さを露呈している。ねぎし議員からは、市民からの陳情を踏まえ市民の意を汲めるアンケートを実施する意思の有無が質問されたが、室長からの明確な答えはなかった¹⁷。

2002年11月28日には、イベント「第1回よこすか美術館フォーラム」が開催された。山本理顕が設計の途中経過を、市民、パネリストに向けてプレゼンテーションし、芦原太郎(建築家)と山本の対談の後、パネルディスカッションが行われた。コーディネーターが小野田泰明(建築計画学者)、パネリストとしては山本理顕の他、陰里鐵郎(美術評論家)、青木野枝(彫刻家)、鬼頭梓(建築家)、山本育夫(美術雑誌編集長)、原田光(学芸員)が参加した。山本は、「短時間ではあったが市民からの質疑応答も行われ、周辺環境に対する考え方や、横須賀の歴史性についてなどの質問に、パネリストたちが回答した」と記している(山本ほか2003)。翌日の神奈川新聞は、参加者約150人、山本が「水着でも入館できるような美術館」などの構想を明らかにしたと報じている(武田2002)。

この「美術館フォーラム」の詳細記録は、横須賀市から公表されておらず、録音テープ等の所在を準備室に問い合わせたが、2006年末現在、市からの情報提供がないため、木村正孝市議(当時)のHP掲載の情報をもとに、各パネラーの発言内容を資料1に整理した。木村市議のHPには、知人からの感想として以下の文章が掲載されている。

山本氏は、このようなフォーラムも含めたプロセス自体の中にすでに「設計」が始まっていると話し、方法論的には開かれた美術館造りを印象付けていました。が、プランの面では「水着で鑑賞できる美術館」という奇抜な計画や「海に面した美術館は世界ではじめて」というようなことが強調されて、本来の「横須賀の文化とは何か」、「その文化を表現する場としての美術館」という点でのコンセプトは、何もなかったように感じました¹⁸。

【資料1】 美術館建設見直し派のHPに掲載された「第一回よこすか美術館フォーラム」パネリストの発言に対する参加者の聞き書き

フォーラムにパネリストとして参加していた鬼頭氏がいみじくも「公共建築の本質は何かを、考えなくてはならない。」と話していました。鬼頭氏によれば、従来はパブリックという言葉は「公」という「私」と対立する概念として捉えられてきたが、実はpeopleを語源とした言葉であって、公共施設の「公…おおやけ」の捉え方でその街の民主主義の成熟度合いがわかるのではないかと、いうのです。鬼頭氏（建築家）は、図書館などの公共建築物を多く手がけてこられたのだそうですが、「建築物が建ちあがった後にむなしさを感じることもあるが、それは本質的なものが「立派な」建築物の陰に隠れてしまう…という点である。」と言い、さらに、「美術館の本質は何か？」ということが抜け落ちるなら、建ちあがって数年経つと本来のサービスが片手間になる恐れがある、とも話していました。

パネリストとして出席していた青木野枝さん（彫刻家）は、アーティストの立場から美術館が必ずしも新しく立派なものでなくてはならないということはなく、かえって古い校舎を利用するとその建物に染み付いた歴史の記憶のようなものが作品とのコラボレーションをかもし出すといいます。

さらに、パネリストの神奈川県近代美術館の学芸課長の原田氏は、展示室しかないプレハブのような鎌倉の美術館を非常に愛していて、いずれこのような古くてシンプルな美術館が見直されるときがくるのではないかと話していました。

同じくパネリストの陰里氏（女子美術大学教授）は、「本当は、美術館が横須賀に必要かどうか、から話そうかと言いましたら、“今更そんな話をしても…”と止められましたが…」と話し、美術や文化は本来アナーキーなものであるから、美術館を運営する際に出来上がったシステム（官僚システム）で運営しようとするなら、新しい時代に対応できず、形骸化してしまうと、自らの経験を含めて語っていました。

全国の美術館、博物館に詳しい山本育夫氏（ミュージアム・マガジンドーム編集長）も「開かれた美術館」と言いながら、誰に向かって開かれているのか分からないことが多い。最初はイキイキしていた市民の活動もそのうち「…のふりをしている。」ということになる。「本物」や「根」がそこにはないのである。市民の側から本当に美術品を愛して文化を愛するという機運がなければ、そこはやはり官製の単なるハコになってしまう。と、それぞれが語っていました。

出典：木村正孝「知人からの『第1回よこすか美術館フォーラム』に出席しての感想」
<http://www.h3.dion.ne.jp/~m-kimura/0301-3-4.htm>（2007年1月検索）

同12月3日の決算特別委員会では、井坂新哉議員が既存の文化会館市民ギャラリーや、はまゆり会館展示ギャラリーの有効活用を主張し、市民の理解が深まるまで美術館建設を延期すべきと主張している（表4）。同12月5日、市内在住の松原正勝による「（仮称）横須賀市美術館建設の白紙撤回を含む全面的見直しについて」の請願が出された。その要旨は「市長は、中核市に美術館がないのは横須賀市だけだという理由で美術館を建設しようとしているが、事前調査でわずか30%弱の賛成があるということでは、民意を反映しているとは思えない。見込まれる数十億円の建設費や数億円の年間維持費は入場料では維持できないことは目に見えており、市の財政から赤字補てんせざるを得なくなると思われる。（以下引用者略）」というもので、日本共産党・横須賀市民連合・無所属議員の賛成があったが不採択となった¹⁹。

【表5】2003年横須賀市議会定例会での主な発言

<p>建設反対の意見</p>	<p>市長や理事の方々がよく引き合いに出す、過去に行われたまちづくりアンケートをすべてチェックいたしました。その結果を見ると一つの結論が出てきます。それは「美しい自然こそが横須賀らしさである」と、このまちに暮らしている人々は考えているのです。(中略) 226万人もの人が観音崎を訪れている理由は、灯台でもなく、海岸でもなくて、自然があふれているあの公園にこそあるのです。その自然のすばらしさこそが観音崎の魅力です。愛されている理由なのです。(中略) この美術館計画は、美空ひばり記念館のような、ある一人の記念館ではありません。ある一人の記念館ならば、その人にゆかりのある土地を選ぶべきでしょう。けれども、この美術館の計画は三浦半島全体にゆかりのある美術のための美術館であったはずです。(中略) 「40万都市にとって美術館は都市のステータスである」、あるいは「中核市は皆、美術館を持っている」、こんな趣旨の発言がこれまで市の関係者の答弁に見られます。しかし、これはとてもおかしい発言です。(中略) ここ最近の経済状況を見てみれば、今、美術館の建設という巨大な計画を実現に移してしまうことこそが、市債の発行をふやし、収支均衡をさらに妨げることでであると僕は考えています。(中略) 人は一切の情報を与えられないままに、「欲しいですか、欲しくないですか」と尋ねられれば、「欲しい」と答えるものです。何も情報がないままに、「美術館が欲しいですか、欲しくないですか」と尋ねられたならば、答えは皆「欲しい」になります。けれども、今の横須賀市の状況や美術館をつくったことで生まれる借金の情報を知れば、だれもが簡単には「欲しい」なんて答えません。(中略)。「文化の施設として欲しいものは何」、そう聞かれたら、だれもが単純に、今、自分の周りにはない文化施設を考えて、単純にこの中で挙げられている選択肢の中にあるものを選ぶ。つまり聞かれたから答えているだけです。しかし、同じこのアンケートの別の質問ではこういう質問があります。「今、住んでいる地域に不足していると感じているものは何ですか」、より現実の生活に根づいた質問があります。(中略) この質問への回答の1位は老人ホームなどの社会福祉施設28.6%です。2位はバスや電車などの交通23.5%です。3位は病院などの医療施設22.4%です。美術館や科学館などの文化施設は4位になってやっと出てきます。(藤野英明 5月30日)</p>
<p>沢田市長</p>	<p>そもそもお尋ねしたいと私は思うのは、美術館についてどういう哲学なり思想なりを持っていらっしゃるのかということをもっと明らかにした上で、今回の美術館について批判されたいかがでしょうか。(中略) 今挙げられた福祉の問題も十分頭の中に入れて、美術館をやめて福祉へと、そういうような2つのニーズの中の配分の問題ではなくて、全体の配分の中で考えていただきたいと、そのように思っております。(中略) 間接民主主義というのが、議会制民主主義というのが制度としてずっとあるわけですから、長い歴史の中で議会制民主主義として基本計画をつくり、そして、その中の幾つかの施設の一つとして美術館が含まれているわけで、美術館をつくることによって横須賀市の財政が破綻するというようなことではありません。(5月30日)</p>

沢田市長	最後に御提案で、見直しをやれということでありました。この基本的な構想は、基本構想から始まって、基本計画、実施計画というさまざまな民主的な手続を経て今日成り立っているわけで、その基本計画とは――これまでもお話ししましたけれども、市民の皆さんに対する公約であります。(中略)ただ、市民に対して、もっとPRをしていきたいという気持ちは持っています。したがって、地域の中で、時期を選んで、あるいはまた御要望があれば、それに応じて美術館トークというようなものをしていきたい、そのように思っています。(6月10日)
見直しの意見	美術館については、市長が先日の藤野議員、それからきょうの吉田議員に対しても、美術館に対する哲学を持っているのか。哲学が見えてこないという発言がありました。(中略)別に美術館が要らないと言っているわけではなくて、今、社会状況が不況で、不安定で、リストラで職を失う人が多い中で、優先順位はどうかという思い、それから場所とか費用ということでは言われていたのだと思います。(木村正孝6月10日)
推進の意見	去る7月29日から8月27日まで、市内10カ所でも美術館トークが行われました。私も市民の皆さんの意見を拝聴すべく、すべての会場に足を運びました。私のカウントでは、お一人で幾つもの会場に参加した方たちや、署名活動などを行うため質疑の途中で退出した方たちを含めて、延べ1,100人程度の市民の方たちが参加されたようです。(中略)今回、資質評価方式QBSにより美術館の設計者として選ばれた山本理顕さんは、アトリウムという光の空間を用いて、外部の空間をそのまま内部に取り込む、そういう手法を得意とする建築家です。美術館を訪れた人たちは、前方に広がる海の風景やワークショップエリアの向こうの緑をそのまま美術館の内部空間に取り込んだエントランス部分、そして空間が流れ合う、決して細切れにならずに連続する展示スペースに感激することでしょう。そして、この感動する空間を提供することこそ、建物を建てる意義の一つなのです。私はこの「箱物」という少しさげすんだという言い方ではありませんが、やはり価値をおとしめるような表現に対して、少なくとも建築を学んだ者としてこれを許すことができないのです。(佐久間則夫9月12日)
沢田市長	美術館トークを開催した目的は、市民の皆さんに建築の基本設計を見ていただき、活動の内容を知っていただくことでありました。残念ながら、本来のトークの目的を阻害するような反対の声があり、自分の意見を言える雰囲気ではなかったと、私に話してくれた女性もいましたが、しかし、美術館に理解を示してくださった市民も多かったと聞いています。経済的・社会的閉塞感が強く、将来に不安を感じている人が多い時代だからこそ、人の心に安らぎをもたらす、学校教育にもお年寄りや障害者の福祉にも貢献できる美術館、単なる文化施設でなく、学校教育施設でもあり同時に福祉施設でもある、そういう美術館を持つことがぜひとも必要であると考えております。(9月12日)

見直しの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・私も1カ所ではありますが、このトークに参加しました。計画に賛成する方、反対する方の意見が出され、反対する意見としては、美術館の意義そのものは否定しないが、現在の市財政の問題、緊急性の問題、建設場所の問題、美術品の内容などが大半を占めており、一方賛成側の意見としては、議会で論議済み、40万人の都市として必要だなどの意見が大半でした。これらの意見を聞いて多少残念に思いましたのは、市民にとってどんな美術館が必要なのか、芸術活動をどう市民の中に広めていくかなどの文化芸術活動に対する論議が少なかったことです。(井坂新哉 9月16日) ・見直しを求める市民が毎回とても多い中で、設計者である山本理顕さん御自身が実際に美術館トークの場に出席されていたのがとても印象的でした。(中略) 経営トップである市長としても、あなた自身が美術館トークに出席をして、その思いを語るべきだったのではないのでしょうか。まさにこの美術館トークでの市長の対応が、現在の経営トップである市長自身が行うべき市民に対する説明責任のなさを示しているように感じています。(藤野英明 9月16日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館建設の前に、市民の行政に対する不満と要望は、いろいろな立場から、将来に対する不安もあって複雑多岐にわたり、まさに同床異夢の感がありました。かつての横須賀のインフラ整備に貢献し、長い実績を持ちながらも、IT入札導入のあおりを受けて経営不振に陥っている土木建設業者の嘆き、不況による地元商工業者たちの景気回復への切実な叫び、子どもたちの将来に強い不安を感じている親たちの悩み、ドメスティック・バイオレンスにおびえる母親と子どもなどなど、あらゆる階級、階層の中で、将来の不安から発せられる行政に対する不信感が大きく渦巻いていました。(中略) このような具体的な行政政策に対する直接的な市民運動は、いわゆる保守的な地域であったがゆえに初めてであった。(中略) 国が地方交付税を口実に地方単独を奨励する施策をとった結果、地方には身分不相応な箱物が数多くでき、地方自治体は借金と施設維持費がかさみ、財政状況はますます悪化してしまいました。横須賀においても、例えば芸術劇場は毎年の借金の返済に25億円、維持管理費7億円もつぎ込むことになって、非常に大きな負担をすることになりました。(上地克明 9月16日)

[出典] 藤野英明・沢田秀男：2003年第2回定例会 5月30日議事録
 吉田雄人・沢田秀男・木村正孝：2003年第2回定例会 6月10日議事録
 佐久間則夫・沢田秀男：2003年第3回定例会 9月12日議事録
 井坂新哉・藤野英明・上地克明：2003年第3回定例会 9月16日議事録

5. 若手新人議員の登場と署名活動

2003年4月の統一地方選挙では、「無くても誰も困らない公共事業はストップ 美術館、東京湾口道路の建設は中止」をチラシに記し、『福祉のまち、よこすか』をめざして」を掲げた無所属新人の藤野英明(29歳)が4位で当選した²⁰。改選後初の市議会本会議での藤野議員と沢田市長の美術館問題をめぐる激論(表5)は、読売、神奈川、朝日、毎日の4紙が取り上げ、特に朝日新聞は、「美術館巡り熱い論戦 やり取りに傍聴席沸く」の見出しをつけ、「結局、平行線の

まま論戦は終了。それでも傍聴人や、庁内のテレビ放送をみた市職員からは『新しい風が吹き始めた』『久々の熱戦で楽しかった』などとの声が聞かれた」と紹介している。また、毎日新聞は、藤野議員の「6月に反対の署名運動を始める。9万人以上を集める」の言葉を掲載、これに対する準備室側の「署名運動のような具体的な反対運動は初めて」というコメントで記事を締めくくっている（読売新聞 2003；神奈川新聞 2003；朝日新聞 2003；毎日新聞 2003）。

また同じ市議選で最年少（27歳）かつトップ当選した無所属新人の吉田雄人議員も、6月10日の定例会で沢田市長に対して、「平成9年から美術館建設問題について、この横須賀市議会において賛否両方の立場からさまざまな質問が市長に対してなされてまいりました。その答弁の中から私は、なぜ美術館建設なのか、なぜなのか、なぜなのかという声に対する納得のいく、そして共感の持てる答えを必死になって探しました。けれども、そのほとんどが根拠に乏しいものでございました」と発言、市長側の推進理由を、①市民ニーズの高まり、②44億円の建設費用の妥当性、③横須賀市が持っている美術品のすばらしさ、とまとめ、そのいずれもが根拠を欠くと追求した²¹。

6月15日、「美術館建設みなおし」の署名活動が横須賀中央駅前のYデッキにて開始された（図2）。賛同人は一柳洋・岩崎絵美・上地克明・木村正孝・原島浩子・藤野英明・吉田雄人の7名の市会議員、その後『『民意』が市政に生かされる事を願う会』（6月23日に有志24名で結成）及び共産党のねぎしかずこ市議と井坂新哉市議が加わった²²。

6月25日の神奈川新聞には、秋山智史（高校3年生）の投稿記事「美術館の建設計画見直しを」が掲載された。内容を一部抜粋すると下記の通り。

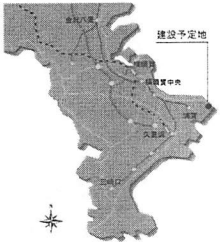
また、今秋には、葉山町に県立近代美術館の葉山館が開館することになっている。そのことを考えれば、今すぐ横須賀に美術館をつくらなくとも、隣の葉山に行けば、素晴らしい美術品を見ることができる。そこで、葉山の美術館に横須賀市が所蔵する作品を置いてもらえばどうだろう。葉山の美術館は、よりよくなり、横須賀市も大きな負担をせずに済む。こうした方法を考えたりはしないのだろうか。…例えば、三浦市や葉山町にはあのようなホール（「よこすか芸術劇場」：引用者注）はない。だから、それらの市町の住民は優れた音楽が聴きたければ、横須賀に来る。それと同様に横須賀市民は、優れた美術品が見たければ、葉山に行けばいいのではないだろうか。もうハコモノをつくっても市民が喜ぶ時代ではない（秋山 2003）。

こうした見直し・反対の意見を持つ人々に対抗するように、沢田市長あて、横須賀市小学校校長会会長から「横須賀市美術館の教育プログラムの実施」²³（7月10日）、三浦半島地区教職員組合執行委員長から「美術館建設に関わっての要望書」²⁴（7月15日）、横須賀市立中学校校長会会長から「横須賀市立美術館の早期完成への要望」²⁵（7月18日）の3通が出された。

7月28日には『『民意』が市政に生かされる事を願う会』による「美術館見直し 署名活動説

【図2】美術館建設見直しの署名を呼びかけるビラ

■ こんな「現行の美術館計画」に、「見直し」を求めて署名はまだまだ受付中です！

<p>建設予定地は？</p> <p>県立観音崎公園 走水園地内</p> 	<p>お金はどれくらいかかるの？</p> <p>■ 「これまで」にかかった費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設費 4400万円 ・絵画購入費 6億4200万円 ・人件費 6000万円 ・事務費 6900万円 <p>これまでの費用は 7億1300万円</p> <p>■ 「これから」かかる費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設費用 43億3600万円 ・絵画購入費 14億円 ・人件費 ?円 ・事務費 ?円 <p>これからの費用は 57億3600万円</p>	<p>誰の絵を展示するの？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝井閑右衛門 ・岡本健彦 ・川村吾蔵 ・月岡栄貴 ・島田章三 ・谷内六朗 ・中村光哉 ・矢崎千代二 ・山崎省三 ・今村紫紅 …他、多数。 <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀にゆかりのある芸術家の作品を中心に展示を行います。 ・朝井閑右衛門氏の作品は記念室を、谷内六郎氏は別館を作って、展示する予定です。
<p>この美術館ができれば、採算はとれるの？</p> <p>■ 運営に必要な費用は？ 3億5000万円</p> <p>■ では、収入の見込みは？ 5000万円</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>つまり、毎年▲3億円の赤字です！</p>	<p>横須賀市のフココロにそんな余裕はあるの？</p> <p>■ 横須賀市全体の借金額 ⇒ 3303億5千万円</p> <p>■ あなた1人あたりの借金額 ⇒ 75万8,707円</p> <p style="text-align: right;">※「横須賀市報」号外第7号より抜粋</p>	
<p>～～裏面の署名、まだまだ受付中です！！～～</p> <p>8月末でいったん活動を区切りまして、55,116名の方々の署名を市長に提出しました。3月の予算議会で決着がつくまで、署名は受け付け続けます。</p>	<p>【署名の郵送・お問合せは ⇒ 吉田 雄人まで】</p> <p>〒239-0834 横須賀市久村577</p> <p>電話⇒046-836-6449 移動事務所⇒090-9309-2160</p> <p>Eメール⇒yoshida@yuto.net ホームページ⇒http://www.yuto.net/</p>	

出典：吉田雄人議員の実物提供による。

明会」が文化会館大ホールで行われ、約1,000名が参加した²⁶。

教育委員会側は、翌29日から追浜公民館を皮切りに8月27日まで、市内10ヶ所で「美術館トーク」を開催し、延べ1,100人程度の市民が参加した²⁷。この時の印象を、山本理顕は次のように語っている。

2003年夏頃から「美術館トーク」という、美術館から市民に向けて館のことを発信していくイベントを、市内各所で巡回してやったんです。すると、美術館の建設に反対する人たちが集まって、意見が噴出したこともありました。いろいろな場所で、いろいろな人を呼んでやっているけど、毎回来て美術館は要らないと意見を言う人がいたり…。確かに、今まで通りの美術館をつくるとすれば、一方で正当な批判だと思った。だから、どういう美術館かというメッセージを強く発しなればいけないとおもったんです（山本・小野田 2005）。

2003年9月9日、『美術館建設みなおし』を求める署名55,116名分が沢田市長あてに提出される。また9月12日には、同じく『民意』が市政に生かされる事を願う会」から、市議会議長あて、

「現行の美術館建設計画の撤回を含めた見直しを求める請願」が提出された。この請願は、市民生活が景気の低迷や高い失業率等を背景に厳しい状況に置かれていること、今後少子高齢化社会の進行により多額の財政支出による後年度負担が心配されること、葉山町に開館予定の県立美術館に三浦半島地区の美術館の拠点的な位置づけがなされると思われることを理由に上げ、「現行の美術館計画を撤回し、市民に身近で親しみやすい新たな計画」の立案検討を求めたが、9月29日の定例会で否決された²⁸。

沢田市長は9月16日の定例会で地総債を持ち出し、次のように述べている。

平成14年度から廃止された地域総合整備事業債という、元利償還に交付税措置のある地方債を平成13年度に認められております。この制度は、14年度から廃止されているわけでありますから、本市は最終年度に認められたわけであります。これは、この起債の条件として、平成13年度からの5カ年間で完成するというようになっておりますので、平成17年度の完成でなければならないということになります。もしこれがなければ、建設費約50億円と見た場合に、およそ16億円という貴重な財源が失われるわけでありまして、それが市税負担に振りかわるということになります²⁹。

2004年2月25日、2回目の署名が提出され、署名者数は全部で横須賀市民の約1/6にあたる66,895名分となった³⁰。3月3日の定例会では、上地克明議員が、地総債に対する市長の認識を批判している。上地議員は、市の美術館HPでの公報について「建設費を仮に50億円とした場合、市債をその75%分、つまり37.5億円借金し、残り12.5億円を税等一般財源で措置するという説明がなされています。借金分には44%、つまり16.5億円が地方交付税として交付されると言い切っています。ここで2つの誤りが、私は見てとれると思います」と指摘する。誤りの第1点は、「地方交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額で決定されるものであり、基準財政需要額として算入されるもの全体が交付税として国から交付されるという表現については、認識不足も甚だしい、完全な誤りである」という点であり、もう1点は、市債に付随する利子が表現されておらず、HP上で公表されている数値には利子分12.5億円がさらに隠れているという点である。上地は、美術館問題を論じるには、客観的データの提供が必要とし、次のような試算を述べる。

美術館全体の建設費を仮に50億円とした場合、その経費の75%に地域総合整備事業費が認められているので、建設費の財源は市債37.5億円、一般財源12.5億円となる。市債には必ず利息がつくので、それまで計算に入れると、償還必要額は50億円であるから、全体では62.5億円の事業となる。市債の元利償還費のうち44%の22億円については、地方交付税の基準財政需要額に算入されるが、平成15年ベースでは、基準財政需要額のうち81%は基準財政収入額で充当するので、実質的には差し引き19%の4億円が地方交付税となり、これを12年間かけてもらう計算となるけれども、実際には国の三位一体の改革など、ほかの基準財政需要額

が削減されたり、また一方で年度の税収入の増減などの相対的な要因によって、その価値と効果は変動する。客観的に言えることは、建設時に12.5億円一般財源がかかること、将来25年間にわたって50億円、つまり毎年2億円の元利償還費が発生し、さらに管理運営費として3億5,000万なので、合計して年間を通じた美術館の運営費は5億5,000万であるという表現でしか説明できないのではないかと私は思っています³¹。

この土地議員の質問に対して、沢田市長は、15年度の81%という率を当てはめる必要はなく、三位一体の改革で、地方交付税の総額が圧縮されるという前提に立つのは悲観主義であると反論している³²。

3月24日、2004年度予算から美術館建設事業費4億9,400万円を減額する予算組み替え動議は否決され、美術館建設費を含む2004年度一般会計予算は賛成多数で可決された。採決に先立ち吉田雄人議員は、「施設の立地場所とその建設に係る財政規模、合意形成のプロセス、市民ニーズの読み誤りなどを根拠に、見直しに賛成」と意見表明している³³が、ここに美術館建設の問題点が集約されていると言えよう。

6. 波及効果

(1) 市政への関心の高まり

市民の約1/6の署名を集めた「美術館建設みなおし」運動は、2005年6月26日の横須賀市長選で市民の意思を問う形となった。沢田市長の後継者で、前副市長の蒲谷亮一を、美術館建設見直し派の木村正孝元市議が追いつける形で激戦となった。この選挙の背景を神奈川新聞の社説は「蒲谷氏は沢田氏と同じ旧自治省出身。小泉純一郎事務所や三十人を超す市議が支援に回り、連合神奈川をはじめ二百を超す団体の推薦を得て幅広い支援体制を確保。横須賀市副市長や宮城県副知事など地方自治の経験を前面にアピールした。しかし、県議一人と三人の市議による“勝手連”的な応援だった木村元市議にわずか七千票弱と善戦を許した。その背景には、三十二年続く旧自治省出身市長による「官僚市政」や「美術館問題」への市民の不満や不信感があったといえる」（神奈川新聞 2005b）と解説している。

美術館問題についての4人の候補者の主張と得票数は表6の通り。この選挙では、米海軍横須賀基地を事実上の母港とする米空母キティホークの後継艦については、4候補そろって原子力空母は認めない意向を示したため、美術館問題が最大の争点となった。蒲谷候補以外は、もともと美術館建設反対（見直し）派と言え（神奈川新聞 2005a）、落選した3候補の得票数合計は、蒲谷票を上回る。また、この市長選の得票率は41.19%であり、前回市長選時の得票率33.9%を6.24%上回った。過去5回の市長選がいずれも30%台だった³⁴ことから、今回の市長選は市民の注目を集めたと言えよう。

むろん、この市長選を美術館問題だけに絞って論じることには問題もあろう。神奈川新聞は、「企業・団体などへの支援呼び掛けは『小泉対竹内』の様相だった。首相の実弟正也氏が蒲谷氏

【表 6】横須賀市長選（2005年 6月26日投票）での候補者の主張と得票数

候補者名	美術館建設に対する主張	得票数
蒲谷亮一	市議会議決を経て着工。建設の中止は民主主義に反する。市民から愛される施設にするよう運営を進める。	64,545
木村正孝	建設中止を検討する。中止が難しければ単体でなく市民も使える複合施設にし、運営費も削減する。	57,862
有谷隆俊	建設に反対だったが着工し、中止は違約金が生じて現実的ではない。市民の声を聞き、運営の方法を考える。	9,850
小堀徹	市民の声を無視して建設を市が強行した。建設を直ちに中止して建設を認めた市議会を解散する。	5,928

出典：神奈川新聞「激戦2005横須賀市長選 街の『未来予想図』は」（2005年 6月22日）及び、横須賀市「横須賀市長選」<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/senkyo/results/shichou.html>より作成

を推し、首相の選挙を選対本部長として支えてきた竹内英明県議がたもとを分かち、木村氏を支持した」と報じている（神奈川新聞 2005c）。見直し派の木村氏に投じられた票が一様に「美術館見直し」に対する票であったのかは、慎重に考える必要がある。一方、「三浦半島地域連合」は、「いかに保守分裂選挙とはいえ陣営の規模格差からは想定を上回る厳しい接戦であり、強力な保守基盤とされる横須賀でさえ、有権者の政治意識は常に変化と新しいものを求める都市型の投票行動に変わりつつあることを伺わせた」とコメントしている³⁵。

2007年 4月22日に行われる横須賀市議会議員選挙について、神奈川新聞は「定数が二削減され四十三議席となったイスをめぐり、一時期七十人近くが立候補の動きを見せた。…横須賀でも『旧来型の組織や地盤に頼らなくても当選できる』というムードが遅ればせながら生まれた」と報じている（神奈川新聞 2007）。定数45に対して立候補者が前回56人、前々回53人だったのと比較して、2007年 4月の市議選では、定数43に対して最終的に63人が立候補しており、地方政治への関心が高まったことは確かであろう。

（2）福祉ニーズへの配慮とパブリックコメントへの譲歩

見直し派の多くが、美術館ではなく、福祉に税金を使うべきと主張した結果、美術館開設準備室は2005年10月 1日に設置した「美術館活動検討委員会」の委員長に、ギャラリーTOM副館長岩崎清を迎え、全 9名の中に障害福祉課主査、養護学校教諭、長寿社会課主査を入れ、半分弱の委員を福祉関係者としたほか、市民委員を 2名入れた。完成した報告書の中には、「美術館の基本方針」5項目の 1つとして「福祉活動の展開『すべての人に開かれた美術館』」という項目が設けられている（横須賀市教育委員会・美術館活動検討委員会 2006）。また講演会として、「障害児の表現の枠を広げる」（2004年10月16日）、「指／言葉でつむぐアート—視覚障害者と美術—」（2005年10月30日）、「手で見る美術—視覚障害者の美術鑑賞 ピカソの絵を手がかりに」（2006年 7月23日）が開催されている³⁶。

しかし、福祉ニーズに真剣に取り組むとするならば、観音崎という立地は不適であろう。美術

館が開館する観音崎公園走水園地は、京急横須賀中央駅から電車とバスを乗り継ぐ立地であり、交通弱者にとっては日常的に利用しづらい。この問題では、用地選定問題が市議会で問われた1999年に、教育長が「美術館は日常生活的に使う場所になくてもよい」と発言したことで、一過性・観光型の施設を念頭に置いている市側の認識が露呈している。横須賀市基本計画の中で、美術館は「交流による新しい文化の創造」の項に位置づけられ、そこには沢田市長の「交流拠点の整備」（＝観光開発）の視点を読み取ることができるのである。

また、2006年3月10～30日に募集された「(仮称)横須賀美術館条例素案について」のパブリックコメントで出された意見の多くが反映され、開館日や開館時間の拡大が行われた。例えば休館日は、素案では「月曜日」とされていたのが、「毎月第一月曜日」だけに変更されるなど³⁷、職員の労働条件上一考すべき問題もある。維持費のかかる大きな建築物を作り、そのメンテナンスも行いつつ管理運営費は極力切り詰め、美術館スタッフは他都市の美術館より一層市民サービスに努めることが求められているのである。

7. 考察と今後の課題

(1) 美術館における「市民参加」の問題

今回の横須賀美術館の建設問題に関しては、「横須賀市基本構想」(1997-2025)に書かれた「個性豊かな人と文化が育つまち」の項目を、「横須賀市基本計画」(1998-2010)で具体化する段階で、「市立美術館の建設」という1文を入れ、これに添って、美術館建設関連予算を市議会で可決したことが、その後の議論を硬直させた原因になっていると考えられる。市長を始め推進派は、議会制民主主義のルールを盾に、「市立美術館の建設」を強行した。基本計画の策定に際して、市民側が十分な点検・意見表明を行うことの必要性が、今後の教訓としては明らかになったと言える。

美術館における「市民参加」とは、イベントの開催やボランティアの導入という次元を超え、自分たちの税金で美術館を持つのか持たないのか、持つとすればどのような美術館を持ち、いかなる運営をしていくのか、どのような作品を収集・展示するのかを考えていくことにある。この意味で、横須賀美術館建設の過程からは、以下の問題を拾い上げることが可能である。

一つは、1997年3月に提出された「特色ある美術館基本構想」報告書にあった「ワークショップ活動等による市民参加」を含む1文が、「収集・保存、調査・研究事業」「継続的な予算獲得」の文言とともに、1999年3月策定の「(仮称)横須賀市美術館基本構想」から削除されている点である。市側は1999年の段階で、すでに市議会議員の中にある美術館建設に懐疑的な意見に敏感に反応していたのではないだろうか。その結果が市民の意見表明の場の縮小、「収集・保存・調査・研究」という美術館に必要な事業の縮小、予算抑制につながるとすれば、それはこれから誕生する美術館にとって不幸なことである。

もう一つは、山本理顕による「市民参加」の考え方によって促される問いである。山本は、横須賀美術館の設計に際して、話し合いの当事者として「建築課」「準備室」の専門家を主として

想定している。山本は「第1回よこすか美術館フォーラム」について、「政治的に人を集めて何かやろうとしてもなかなか集まらないけれども、こういう建築をつくろうといったとたん人が集まって、ある方向に行こうとする。…ただ集まっても建築はできないし、どういう建築をつくるかということを行わないとできない。建築をつくるというのは、そういう参加の仕組みをつくることでもあるのだと思う」（山本 2003）と語っているが、こうした専門家に対する信頼・委任を求める姿勢と、一般市民を含めた、建築や美術の専門家ではない美術館建設反対（見直し）派の人々の、自己決定に対する意志をどう調整するかという問題である。山本が観音崎に生み出した横須賀美術館の建築は、結果としてはそれ自体が美術品であるような開放的な作品として姿を現している。ただし、作品の優秀さが財政負担を軽減するわけではない。

山本は、2003年2月の段階で「横須賀の美術館をやっていると思うけど、何が美術作品かということがもう分からなくなっているように思う。美術が美術館という建築の枠組みのなかに収まらなくなっているということだ」と語っている（山本ほか 2003）。また山本は、「小さな公共施設が都市の中に点在していた方が遥かに都市にとっては有効なはずなのである。一つの敷地の中に一つの機能が収まる、という発想そのものが既に破綻しつつあるようにも思う」とも述べている（山本 2006）。このような山本の洞察が、美術館建設を決定する以前のごく初期の段階から、横須賀市民・市議会と共有できていれば、市民や議会、市長の理解も異なったものになっていた可能性があるが、そのためには、建築家との施設建設を前提にした契約とは異なる関係を模索する必要がある。

なお、QBSの段階から山本チームに参加した小野田泰明は、以下のように美術館建設の必要性を述べている。無駄遣いを律しながら、国際的な発信力があるものをきちんと造っていく必要があること、日本の建築家は優秀であり、コンテンツ・ビジネスとしてきちんとプロデュースしていく必要があること、横須賀は東京の巨大な吸引力の中で個性やアイデンティティを維持する必要があること、横須賀は戦争抜きでは語れない土地だが、アートは戦争や死や差別を乗り越える力がある、政治的には語ることはできないけれども、アートはそれらをコミュニケーションの回路に引き上げることができるのではないか、新しい美術館と位置づけてコミュニケーションの回路、公共圏の回路として活かしきれるような仕切りを作ればよいのではないかと、との主張である³⁸。こうした小野田の主張も、横須賀の美術館建設反対（見直し）派の人々には届いておらず、地総債の経過措置の期限に制約されることなく、推進派・反対（見直し）派、さらには無関心な人々をも巻き込めるような意見交換を繰り返す必要があったと思われる。ひいては、そのことが、市民社会の成熟を促すことになろう。

国立国際美術館館長の建畠哲は、日本の美術館の成立を「市民からの要請でできたのではなく、行政の圧力や、政治的な思惑、巨大な公募展の圧力等でできている。できちゃったものは、どう運営していくかという問題にしかならないので、結局、市民を事後的に形成していく努力をするしかない。…市民の権利意識を高めていくように運営していかないと、とても美術館は維持できないでしょう」と語っているが（建畠 2006）、横須賀の場合、まさに美術館建設反対・見直し運

動を通じて、この建昌が望む「市民の権利意識の高揚」が見られたのは皮肉な結果と言うべきであろう。しかし、近代美術館の存在意義の一つが、近代的市民の形成（自立した個の形成）にあることを踏まえれば、この建設反対・見直し運動は大きな役割を果たしたと考えることができる。

(2) 財政問題を視野に入れた美術館の適正配置

当選直後の吉田雄人議員が議会で発言しているのと同様、筆者も、インターネット上で公開されている議事録10年分のうち、「美術館」のキーワード検索で検出した発言を全て読んでも、市民の反対を押し切って横須賀市の観音崎に美術館を建設する積極的な理由が見出せなかった。調査の過程で聞くことのできた、佐久間則夫議員の「軍事施設の多い横須賀には開かれた建物が今までなかったから、開放的な建物がほしい」という主張が、地元から出た唯一説得力を持つ理由であった。高校生の秋山智史の投書に筆者は同意見であり、既存の美術館が入館者減で厳しい経営を迫られている今日、すでにある美術館を行政域にとられることなく積極的に活用してゆくことが大切だと考えている。自治体は、交通弱者のアクセスを保障する方法を、自前で美術館を持つ代わりに実現すればよいのである。

また、横須賀市の場合、井坂新哉議員が主張しているように、既存の文化会館の活用も一つの方法であろう。横須賀市には、展示ギャラリーを持つ「はまゆう会館」「文化会館」二つの施設がある。はまゆう会館は1983年の開館で、ギャラリー部分は部屋の中央に柱、壁面に倉庫へのドアがある点から、美術館の代替施設としては難がある。しかし、文化会館は1998年に新装開館しており、天井が低いという不満は出ているものの、空間的には代替施設として利用可能である。また文化会館は、横須賀中央駅から徒歩10分の距離で、観音崎に比べるとはるかに利用しやすい立地である³⁹（横須賀市総務部 2005）。むろん文化会館の空間は、山本が建てた新しい美術館の空間と比べるべくもないが、市の財政破綻を回避する方策としては検討に値したであろう。

2006年10月の神奈川新聞は、「横須賀市の財政『硬直化』重く受け止めよ」の記事を掲載している。2005年度普通会計決算の経常収支比率（見込み）が96.8%になったという報道である。ここには、2004年度の法人税収入が好調だった反動で地方交付税が落ち込んだことが記されている（神奈川新聞 2006）。早くも、上地議員の「地方交付税の総額は圧縮される」という主張が現実のものとなった。今後の地総債元利償還期の交付税措置についても、あくまで基準財政需額に算入されるだけであって、全額が交付されるものではないことを、市長はじめ関係部署は市民に明確に説明する必要があったのである。

なお、筆者は、美術館の新設全てに反対するものではない。自治体の地理的条件を考慮し、周辺に利用可能な美術館が存在しない場合は、当該自治体の財政状況とは独立した観点から、美術館の建設が必要と判断する場合もある。ただし地方公立館の場合、その施設は自治体の単独資金で建設されるものではなく、長期にわたる国民全体の借金によって建設されることを認識し、全国的な観点から、美術館をはじめとする公共施設の適正配置、ひいては税負担を考える必要があると考えている。

(3) 今後に残された検討課題

今回取り上げるのできなかった問題に、「美術館に対する住民投票条例案」、神奈川県議会への請願、美術館建設工事入札延期、美術作品研究等専門委員の報酬、また報酬問題を含む寄贈作家の遺族との要望書・回答書・覚書のやりとり、これに対する住民監査請求の問題がある。また、美術館開設準備室の人的側面やその活動、「よこすか美術館フォーラム」等をきっかけに結成された若者によるまちづくりユニット「ヨコスカン」の活動と、彼らと美術館開設準備室を含む行政との距離のとり方の問題、佐久間則夫ら議員グループ「Team One」が、2次にわたって市長に提出した提言書についても、本稿では触れることができなかった。これらについては、署名運動以降の動きを確認する中で今後の検討が必要である。またQBSについても当事者間の認識のズレも含め、今後、長期的なスパンで検証されてゆく必要がある。さらに、2000年6月に策定された「(仮称)横須賀市美術館基本計画」が公益法人による管理運営方式の採用を決定しておきながら、その後、市直営に切り替わったのは、2003年9月の地方自治法改正に伴う指定管理者制度の導入が原因と推測されるが、この点も本稿では明らかにすることができなかった。今後の館運営の動向と合わせて市直営が続くのか、注目したい問題である。

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(C))(2005~2008年度)「研究課題:公立博物館の成立と存続に関する研究—市民との関係構築の視点から—」(課題番号17530597)の一部を用いてなされたものであることを付記しておく。

【謝辞】本稿の作成にあたって聞き取り調査にご協力いただいたのは、以下の方々である。横須賀市議会議員の吉田雄人氏、藤野英明氏、佐久間則夫氏。横須賀市教育委員会事務局生涯学習部美術館開設準備室長原田光氏、同準備室技幹学芸員石渡尚氏、同準備室主査佐藤正弘氏、横須賀市都市部建築課主査黒田悦夫氏、「『民意』が市政に生かされる事を願う会」会長野村たかひろ氏、同会の二宮治郎氏、東北大学大学院工学研究科助教授の小野田泰明氏、ミュージアム・マガジン・ドーム編集長の山本育夫氏。また本稿の匿名の査読者からは、論文改定に関する有益な示唆をいただいた。以上の方々にお礼申し上げます。

【引用・参考文献】(HPについては、全て2007年1月に検索したものである)

- 赤井伸郎・佐藤主光・山下耕治 2003『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』有斐閣。
秋山智史 2003年6月25日「美術館の建設計画見直しを」神奈川新聞。
朝井閑右衛門著・朝井閑右衛門の会監修 2000『朝井閑右衛門画集』朝井閑右衛門の会。
美術手帖編集部 2004「横須賀市美術館 見直し運動から始まった開かれた美術館への模索」美術手帖vol.56 No.849 pp.84-85。
土居丈朗・別所俊一郎 2005「地方債元利償還金の交付税措置の実証分析—元利補給は公共事業を誘導したか」日本経済研究51 pp.33-58。

-
- 群馬県 2002 「地域活性化事業債の特徴等について」 http://www.pref.gunma.jp/cts/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=2306
- 浜野秀男 2002・2003 「エンジョイ・ヨコスカ・ライフ」 <http://www005.upp.so-net.ne.jp/hamano/index-2002.htm>
- 肥後雅博・中川裕希子 2001 「地方単独事業債と地方交付税制度が抱える諸問題—地方交付税制度を用いた地方自治体への財政支援策の効果と弊害—」 日本銀行調査統計局 Working Paper01-9 pp.22-23.
- 肥後雅博 2005 「地方財政の現状と今後の展望」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.05-J-12 p.5.
- 北海道 2006 「ふるさと創生関連施策」 <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sk/ckk/chicho/kitakao/kitakao1.htm>
- 石渡尚 2004 「横須賀市のコレクションについて」 『横須賀市所蔵 20世紀日本の洋画展』（横須賀市教育委員会編） pp.58-60.
- 閣議決定 2001 「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」 <http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2001/honebuto/0626keizaizaisei-ho.html>
- 神奈川県立近代美術館編 2001 『小さな箱』 求龍堂.
- 神奈川県立近代美術館編 2005 『神奈川県立近代美術館コレクション選 絵画 I 明治から1960年代まで』 pp.155-156.
- 神奈川新聞 2005a (6月22日) 「激戦2005横須賀市長選 街の『未来予想図は』」.
- 神奈川新聞 2005b (6月28日) 「薄氷の後継“指名” 蒲谷横須賀新市長誕生 上」.
- 神奈川新聞 2005c (6月28日) 「社説 横須賀新市長誕生 原子力空母問題に戦略を」.
- 神奈川新聞 2006年10月29日 「横須賀市の財政 『硬直化』 重く受け止めよ」.
- 神奈川新聞 2007年1月3日 「乱立模様受け流動化 横須賀市議選」.
- 木下康司編 2006 『図説 日本の財政 平成18年度版』 東洋経済新報社 pp.147-148.
- 岸道雄 2002 「キーワードから見る現代 PFI (Private Finance Initiative) と行財政改革」 http://www.ritsumeai.ac.jp/mng/al/report/pdf/210pdf/10_11.pdf
- 倉田公裕・矢島國雄 1997 『新編博物館学』 東京堂出版 p.89.
- 町田俊彦編 2006 『「平成大合併」の財政学』 公人社.
- 牧慎太郎 2002 「ハコモノ冬の時代を迎えて」 公共建築172 pp.10-13.
- 目黒実 1996 『チルドレンズ・ミュージアムをつくろう』 ブロンズ新社 p.27.
- 長峯純一・松浦元哉 2006 「地方財政の逼迫と地方債拡大の構図—三重県の財政データによる検証—」 会計検査院研究34 pp.151-167.
- 岡本全勝 1995 『地方交付税 仕組と機能 地域格差の是正と個性化の支援』 大蔵省印刷局.
- 岡本全勝 2002 『地方財政改革論議—地方交付税の将来像—』 ぎょうせい.
- 太下義之 2001 「美術館の評価 行政評価の視点からみた美術館活動の課題と展望」 『変貌する

-
- 美術館—現代美術館学Ⅱ—』(加藤哲弘ほか編) 昭和堂 pp.123-141.
- 沢田秀男 1996 『21世紀の横須賀の課題—交流の時代における都市づくり』(横須賀市立中央図書館蔵).
- 白川一郎 2004 『自治体破産』NHKブックス pp.62-63.
- 総務省 2007 「中核市について」 <http://www.soumu.go.jp/cyukaku/index.html>
- 鈴木博 2002 「地方交付税制度の改革—持続可能な制度の再構築に向けて—」 農林金融2002-4 pp.23-47.
- 武田博音 2002年11月29日 「横須賀 5年後の開館に向け 美術館建設でフォーラム」 神奈川新聞 (よこすか).
- 瀧端真理子 2006 「指定管理者制度の導入—公立ミュージアムのゆくえ」 現代のエスプリ466 pp. 120-131.
- 建島哲 2006 「市民のメディアとしての美術館」 GAJAPAN82 pp.36-39.
- 特色ある美術館基本構想策定委員会 1997 『特色ある美術館基本構想報告書』(横須賀市教育委員会蔵).
- 上山信一・稲葉郁子 2003 『ミュージアムが都市を再生する』 日本経済新聞社 pp.166-169.
- 山本理顕・山本理顕設計工場 2003 『つくりながら考える／使いながらつくる』 TOTO出版.
- 山本理顕 2005 「PLOT on 横須賀市美術館 山本理顕設計工場/phaze1」 GAJAPAN72 pp.126-133.
- 山本理顕・小野田泰明 2005 「PLOT on 横須賀市美術館 山本理顕+小野田泰明/phaze2」 GAJAPAN75 pp.154-159.
- 山本理顕 2006 『建築の可能性、山本理顕的想像力』 王国社 p.57.
- 横須賀美術館 2007 <http://www.yokosuka-moa.jp/top.html>
- 横須賀市 2006 「横須賀美術館来春4月28日オープン」 『WEB公報』 11月号
http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/web-koho/0611/4_tokusyu/index.html
- 横須賀市 2007 「平成17年国勢調査」 <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/data/toukei/kokutyou/koku05.html>
- 横須賀市企画調整部企画調整課 1998 『横須賀市基本構想・基本計画』 横須賀市.
- 横須賀市教育委員会 1999 『(仮称) 横須賀市美術館基本構想』(横須賀市教育委員会蔵).
- 横須賀市教育委員会・美術館活動検討委員会 2006 『美術館活動検討委員会報告書』(横須賀市教育委員会蔵).
- 横須賀市総務部総務課 2005 『平成17年度(2005年度)版 横須賀市勢要覧』.
- 横須賀市都市政策部都市政策課 1994 『まちづくり市民アンケート調査報告書』.
- 横須賀市・横須賀市教育委員会 2000 『(仮称) 横須賀市美術館 基本計画』(横須賀市教育委員会蔵).
- 横須賀市都市部建築課 2002 『(仮称) 横須賀市美術館・横須賀型資質評価方式建築設計候補者

選考 結果報告書』 <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/qbs/houkoku.html>

【註】

本稿では、横須賀市議会議事録を次のサイトから検索して利用した。「横須賀市議会会議録検索システム」 http://gikai02.kaigiroku.jp/kaigiroku/c_yokosuka/ (2007年1月検索)

また、註にあげたサイトは、すべて2007年1月に検索確認したものである。

- 1 長峯らは、この間の事情を「相対的に財政状態に余裕があると見なされた地方において、景気対策を消化すべく国から半ば押しつけに近い形で地方債関連事業が実施された」と説明している(長峯・松浦 2006)。なおこの段落の [] 内の注釈は、岡本(1995)を参考にした。
- 2 地方交付税制度の詳細については、岡本(1995)を参照されたい。
- 3 地総債廃止後の経過措置は、群馬県HPによると、以下の通り。平成13年度までに既に地総債を充当して事業を実施中のものはもちろん、既に事業に着手したものは、平成15年度まで新規採択でき、従来通りの財政措置が受けられる。なお、「事業に着手」の要件としては、(1)平成13年度までに基本設計に着手済みの事業、又は用地取得の全部若しくは一部を終えている事業(ただし、当該事業に充てることを明らかにして取得されたものに限る。)、(2)民間施設の買い取りの手法による事業で、既に当該契約を終えているものなど、(1)に準ずると認められる事業、となっている。
http://www.pref.gunma.jp/cts/PortalServlet?DISPLAY_ID=DIRECT&NEXT_DISPLAY_ID=U000004&CONTENTS_ID=2306
- 4 役職等は「特色ある美術館基本構想報告書」(1997年3月)当時の委員会名簿による。
- 5 沢田秀男：1997年第1回横須賀市議会定例会(第1日)2月26日議事録。
- 6 吉田雄人：2003年第2回横須賀市議会定例会(第2日)6月10日議事録。
- 7 葉山館に関しては、神奈川県立近代美術館HPの「沿革」を参考にした。<http://www.moma.pref.kanagawa.jp/museum/introduction/history.html>
- 8 沢田：1997年第1回横須賀市議会定例会(第3日)3月6日議事録。
- 9 横須賀市教育委員会「横須賀美術館経緯について」(横須賀市教育委員会蔵)。
- 10 註9に同じ。
- 11 「中核市」とは、「指定都市以外の都市で規模能力が比較的大きな都市について、その事務権限を強化し、できる限り住民の身近で行政を行うことができるようにして、地域行政の充実に資するべく設けられたもの」であり、その要件は、人口30万以上を有することとされている。2006年10月1日現在、全国で37市が中核市となっており、横須賀市は、2001年4月、全国で28番目の中核市となった(総務省 2007；横須賀市総務部総務課 2005)。
- 12 沢田：2000年第1回横須賀市議会定例会(第1日)2月23日議事録。
- 13 角井基：2000年第1回横須賀市議会定例会(第6日)3月27日議事録。
- 14 沢田：2001年第1回横須賀市議会定例会(第4日)3月5日議事録。

-
- 15 沢田：2002年第1回横須賀市議会定例会（第2日）2月27日議事録。
 - 16 浜野秀男「エンジョイ・ヨコスカ・ライフ」<http://www005.upp.so-net.ne.jp/hamano/index-2002.htm> 浜野はこのサイトで、2003年3月に三浦半島インターネット推進協議会／横須賀商工会議所の「第2回ホームページコンテスト」で準グランプリを受賞している。
 - 17 ねぎしかずこ：2002年第3回例会教育経済常任委員会9月18日議事録。美術館開設準備室長：同上。
 - 18 木村正孝「知人からの『第1回よこすか美術館フォーラムに出席しての感想』」<http://www.h3.dion.ne.jp/~m-kimura/0301-3-4.htm>
 - 19 2002年第4回横須賀市議会定例会（第3日）12月17日議事録。
 - 20 藤野英明「『福祉のまち、よこすか』をめざして」<http://www.hide-fujino.com/>
 - 21 吉田：2003年第2回横須賀市議会定例会（第2日）6月10日議事録。
 - 22 「『民意』が市政に生かされる事を願う会」<http://www.mininokai.jp/>
 - 23 <http://www.hide-fujino.com/pdf/030710elementary.pdf>
 - 24 <http://www.hide-fujino.com/pdf/030715union.pdf>
 - 25 <http://www.hide-fujino.com/pdf/030718juniorhigh.pdf>
 - 26 「『民意』が市政に生かされる事を願う会」http://www.mininokai.jp/fr_main.htm
 - 27 佐久間則夫：2003年横須賀市議会第3回定例会9月12日議事録、及び藤野「美術館問題についての経緯」<http://www.hide-fujino.com/problem/artmuseum/index.htm>
 - 28 「『民意』が市政に生かされる事を願う会」同上HP、及び横須賀市議会2003年第3回定例会請願審査結果。
 - 29 沢田：2003年第3回横須賀市議会定例会9月16日議事録。
 - 30 藤野：2004年第1回横須賀市議会定例会3月24日議事録。
 - 31 上地克明：2004年第1回横須賀市議会定例会3月3日議事録。
 - 32 沢田：2004年第1回横須賀市議会定例会3月3日議事録。
 - 33 吉田：2004年第1回横須賀市議会定例会3月24日議事録。
 - 34 横須賀市「選挙の部屋 過去の投票結果 横須賀市長選」<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/senkyo/results/shichou.html>
 - 35 三浦半島地域連合「主な活動報告」<http://www.rengo.or.jp/L03-tiiki/miurahanto/miura.htm>
 - 36 横須賀美術館経緯<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/museum/nenpyou/index.html>
 - 37 横須賀市「(仮称)横須賀美術館条例素案について」<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/cof/077/index.html>
 - 38 小野田泰明氏からの聞き取りによる。
 - 39 「横須賀市はまゆう会館ご利用のしおり」「横須賀市文化会館ご利用のしおり」